

昨年12月28日の本会議において、橋下徹市長が表明した施政方針に対して、1月11日の本会議において、各会派の代表者がそれぞれ一般質問を行いました。その中からおもな質問と市長答弁の内容を紹介します。

大阪維新の会 坂井 良和 議員 ～「官」の支配・統治から「民」主体の都市への構造改革について～



問 経済が成熟した現代においては、民間でできることは民間で行い、公務員は民間では行うことができない業務を担うべきです。現在の現業職員の職場である下水管理、ごみ収集、保育所、幼稚園、福祉施設など多くの分野を民営化するとともに、学校も民間に開放することが必要です。また、指定管理者制度は公務員の削減に一定の成果がありました。新たに無駄な仕事も増やすことになったので、その職場ごと経営形態を変更すべきです。

答 民間企業は厳しいコスト意識をもってサービスを競っており、公と民の役割分担をしっかりと決め、競争にさらすことのできないサービス以外は全て民間でやっていただきたいと考えています。経営形態の変更にあたっては、原則は完全民営化であり、補完的に指定管理者制度を活用します。組織の改廃に伴って発生した余剰人員は分限免職を使い、公務員の身分をはずして民間人として仕事をさせていただきたいと考えています。

- 《その他の質問項目》
- 労使関係の再構築
 - 大阪市職員基本条例による公務員制度改革
 - 大阪市教育基本条例
 - 基礎自治体のあり方 など

公明党 高山 仁 議員 ～府立・市立病院の統合について～



問 市長は、独立行政法人により、府立と市立病院を一体経営すると表明しておられますが、単にスケールメリットで経費削減をめざすだけではなく、一体経営により救急医療・周産期医療等の政策医療を充実させていくべきだと考えます。また南部基本医療圏に不足する小児・周産期の拠点としての住吉市民病院の建替えは、平成24年度には基本設計に着手する予定でありましたが、府市統合本部において、いつ結論を出すのかお伺いします。

答 病院の配置、マネジメントは大阪府・市あわせて考える必要があります。府市統合本部で議論を行っていきます。ご指摘の救急医療、周産期医療等の政策医療の充実についてはしっかりとやっていきたいと考えています。住吉市民病院の建替えについても、府市統合本部での議論を踏まえて、大阪府域全体のバランスを見ながら判断し、6月の中旬頃に一定の方向性を出したいと考えています。

- 《その他の質問項目》
- 防災機能の強化
 - 乳幼児医療費助成
 - がん対策
 - 小・中学校における空調機の整備 など

自由民主党 荒木 幹男 議員 ～地域コミュニティについて～



問 市長は「真にサービスを必要とされている方々に対して、サービスや支援が行き届くようにする」と発言されており、地域団体に関わるこれまでのサービスや支援の提供のあり方について、どのような問題があったと考えているのか。「既得権を破壊することが私に与えられた使命である」とも発言されており、今後、市政・区政をどのように運営されるのか、また理想として思い描いている「地域」とはどういったものなのかお伺いします。

答 サービスや支援の提供のあり方については、個別に検証を行い、税金の使われ方を改めていきたいと考えています。私が思い描いているのは、「地域」は固定化、既得権化しないことが重要であり、地域団体の構成メンバーも流動化が必要であります。また、補助金を受けている団体は行政的な性質の団体であり、政治との線引きが必要です。政治と行政をしっかりと区分けするような新しい自治体のあり方を模索していきます。

- 《その他の質問項目》
- 大都市制度
 - 総合特区
 - 区長公募
 - 生活保護 など

OSAKAみらい 松崎 孔 議員 ～中学校給食について～



問 我が会派も以前から、中学校給食の実施を求めており、本市では昨年9月の補正予算で給食配膳室の設計費用等が計上され、平成25年度内の市内全校実施をめざし、進められてきました。市長は知事時代に府内全市町村での給食実施にあたって補助金支給を決定しましたが、本市は補助金の対象とされていません。これは他自治体との補助金格差、いわゆる「差等補助」にあたります。大阪市長として府に強く要望し補助金を獲得すべきです。

答 「差等補助」については、政令指定都市には、特有財源があるとともに、府として大阪市内に成人病センター等の広域行政としての投資等を行っているのでもこれらの投資のデータを列挙して考えなければなりません。しかし、この問題の一番の原因は、政令指定都市制度にあり、財源、権限、責任を広域自治体と基礎自治体に割り振れば、「差等補助」の問題もなくなると考えますが、今後関係局長と議論を行いたいと考えます。

- 《その他の質問項目》
- 区役所改革
 - 地域コミュニティ組織
 - 公立病院の一体経営
 - 待機児童対策 など

日本共産党 山中 智子 議員 ～大阪都構想について～



問 大阪都構想では、大阪市は8つか9つの特別自治区に分割され、なくなるのではないかと。また市税等のうち6割程度しか特別自治区に残らないのではないかと。まず都構想の中身を市民や議会にきちんと示すべきです。都構想ありきで、まるで府と市が一つの自治体であるかのごとく、市民の利益に関わることを何でも府市統合本部で決めるというやり方は、民意を無視しており、改めるべきです。

答 大阪都構想は、コミュニティをなくすということではなく、役所の組織の再編です。大阪市はなくなりません。中核市並みの住民サービスや現在提供している住民サービスは特別自治区でしっかりと提供します。大阪都構想の中身はこれまでも示してきましたが、広域行政に関わることは府市統合本部で、身近な住民サービスに関わることは区長でやっていくということで、問題はないと考えています。

- 《その他の質問項目》
- 地下鉄の可動式ホーム柵
 - 地下鉄第8号線の延伸
 - 敬老バスの維持
 - 国保料の引き下げ など